

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月20日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2026年5月7日

(2) 当該事象の内容

減損損失（連結）

当社の連結子会社であるmy FinTech株式会社が保有する事業用資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討いたしました。同社において過年度より営業損失が継続し、減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、215百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

関係会社株式評価損（個別）

個別決算において、以下の理由により、当社が保有する以下の連結子会社2社の株式の実質価額が著しく低下したものと見て、合計613百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上いたしました。

(a) my FinTech株式会社

上記の減損損失の計上に伴い、590百万円を特別損失に計上いたしました。

(b) JCI Europe Communications Limited

当社の連結子会社であるJCI Europe Communications Limitedの過年度の営業損失を踏まえて将来の回収可能性を慎重に検討した結果、23百万円を特別損失に計上いたしました。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

2026年3月期の個別決算において、上記(2)のとおり613百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上し、同期の連結決算において、上記(2)のとおり215百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記(2)の関係会社株式評価損につきましては、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上